

## ■参加団体紹介（抜粋）

### 岩手県岩泉町

おっきな町でたくさんのチャレンジ創出！

浜と中山間地が生き残るための人と宝を活かす未来のモデルづくり人材募集！！

津波からの復興に向けて加速する浜、世界一の透明度を誇る地底湖がある「龍泉洞」、そして総面積 93%を占める森林。自然と共生した地域が、人口減少社会のど真ん中で生き残りをかけ、新しい起業モデルを進めています。

あなたの思いとひらめきが、新しい岩泉を創ります。

### 宮城県石巻市

「世界の復興モデル都市」実現に向けたまちづくりのため、設計・施工管理・マネジメントを行う人材を求めています！

最大の被災都市である本市は、世界の復興モデル都市を実現するため、復旧・復興作業を推進してまいりましたが、その復興業務は今まさに最大の繁忙期を向かえています。土地区画整理・市街地再開発・復興公営住宅事業など、被災地の復興事業を直接担当し経験することは、大きな財産になります。

### 宮城県石巻市 6次産業化・地産地消推進センター

『6次産業化』をキーワードに、様々な業務に関わるプレイヤーを求めています！

2014年8月に開設した「石巻市6次産業化・地産地消推進センター」では、石巻市産品の販路拡大や新商品開発をはじめ、事業者への支援や地域の情報発信など、様々な事業に取り組んでいます。石巻の農林水産業の高度化に興味がある方、石巻で働いてみたい方、一緒に頑張ってみませんか？センターで働いて得られる人脈、経験はあなたの次のステージでも役に立つ、一生の財産になります。

### 福島県浪江町

浪江町は、福島第一原子力発電所の事故により、全町民が町外への避難を余儀なくされている状況が続いています。このような中で、浪江町は2017年3月の帰還開始を目標に掲げ、町内の再生・復興に向けて動き出しています。歴史的に類を見ない災害からの復旧・復興のため、町職員だけの取組みには限界があると考え、町民・行政区・民間団体・企業・NPO・大学・国・県など多様な組織と協働しています。全町避難の町で、一からのまちづくりに取り組むことは、ここでしか得られない経験があるはずです。

### NPO 法人 ETIC 「右腕プログラム」

ETICの「右腕プログラム」では、東北の様々なフィールドでプロジェクトを立ち上げたNPO、企業などのリーダーのもとへ、そのビジョンに共感し共に事業を推し進めていく人材を「右腕」として募集しています。これまでに、約120のプロジェクトで200人以上が活躍し、1年間の「右腕」としての活動後、起業、独立、転職などそれぞれの道へと進んでいます。

新しい東北の未来、そして次の時代の日本に必要なとされる新たな経済・生活・地域のカタチを、東北のリーダーとともに創りませんか？

## ■パネルディスカッション登壇者紹介

### 村上忠範氏（石巻市6次産業化・地産地消推進センター 産業復興支援員）

岩手県陸前高田市生まれ。大学卒業後、メーカーでの36年にわたる会社員生活の間、一貫して海外事業運営を担当。海外で販売会社社長としての経営経験も有する。

東日本大震災後帰国し、「WORK FOR 東北」と株式会社ビズリーチが行った合同募集の新聞記事で被災地復興に携わる人材募集を知り、2014年8月に設立した石巻市6次産業化・地産地消推進センターの産業復興支援として採用された。現在はセンター長としてセンターを統括するだけでなく、海外赴任経験で培った語学力やネットワークを活用し、市の水産物等の販路を世界中に広げるべく、企業の輸出支援などを担当している。

### 山口里美氏（一般社団法人RCF UBSコミュニティ支援プロジェクト マネージャー）

大学卒業後、青年海外協力隊・村落開発普及員としてタイ東北部で活動。帰国後は、ドキュメンタリー番組制作会社で番組企画のプランナーとして10年間勤める。震災直後は石巻でのボランティア活動に参加し、中長期的かつローカルレベルで復興に関わる必要性を実感。2012年8月よりRCFの釜石コミュニティ支援事業に参加。

そのノウハウを基に、復興支援員「釜援隊」の立ち上げ・育成とマネジメント体制のサポートをしつつ、市民セクターの活性化、中心市街地活性化、観光プラットフォーム構築などに携わる。

### ファシリテーター：青柳 光昌（日本財団「WORK FOR 東北」事業統括）

1991年に日本財団に入会。阪神淡路大震災後の復興支援活動にはじまり、障害者の移動困難の解消、NPO支援センターの強化といった市民活動のテーマに取り組む。2011年3月の東日本大震災後には、財団内に立ち上げられた支援センターのリーダーの任に就き、企業や行政と連携した数多くの支援事業に携わる。独タイムラー社との協働で東北のビジネスリーダー育成のための奨学金プログラムの創出や、復興庁との協働で実施している「WORK FOR 東北」プロジェクトなどを通じて、人材の視点から地域づくりに取り組んでいる。